

会 議 要 旨 (全文録)

会 議 の 名 称	印西地区環境整備事業組合 印西地区ごみ処理基本計画検討委員会 第4回会議
開 催 日 時	平成30年7月29日(日)午後2時00分開会
開 催 場 所	印西地区環境整備事業組合 3階 大会議室
議長(委員長) 氏 名	大迫 政浩 (国立開発研究法人 国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター長)
出席者(委員) 氏名(人数) 敬略称、順不同	鬼沢 良子 (NPO法人 持続可能な社会を作る元気ネット事務局長) 津島 孝彦 小熊 清 五十君 みつる 大家 茂樹 田沼 育男 鹿目 修 (印西市廃棄物減量等推進審議会委員) 福本 朋子 (栄町廃棄物減量等推進員) 榛沢 宏一 (白井市立白井第1小学校 校長) 鳥羽 英之 (栄町立布鎌小学校 校長) 平林 繁 (榊平林 代表取締役会長) 船越 勝行 (日本食研ホールディングス(株)千葉総務部 次長) 計12名
欠席者(委員) 氏名(人数)	藤田 均 (白井市廃棄物減量等推進審議会委員) 花安 利章 (印西市立本埜中学校 校長) 川井 大海 (イオンリテール(株)千葉ニュータウン店人事総務課 課長) 計3名
事務局の出席者	印西地区環境整備事業組合 (印西クリーンセンター) 小川 和弘 (工場長)、土佐 光雄 (副参事)、長沼 徳雄 (主幹) 岩井 久 (副主幹)、大野 喜弘 (副主幹) 組合関係市町 板倉 浩 (印西市 係長)、金森 隆 (白井市 主査)、 大崎 敦 (栄町 課長) コンサルタント 株式会社日本環境工学設計事務所 (1名)

発言者	内容
次第1 開会	
事務局	これより、「印西地区ごみ処理基本計画」検討委員会を開催いたします。 大迫委員長より挨拶をお願いいたします。
次第2 大迫委員長挨拶	
次第3 議事	
事務局	ありがとうございました。 それでは、早速議事に入りたいと思います。大迫委員長に、議長をお願いしたいと思います。よろしくをお願いいたします。
委員長	それでは、初めに議事録署名人を指名したいと思います。田沼委員と鹿目委員を、指名させていただきます。よろしくをお願いいたします。 それでは、議事を進行させていただきます。議題（1）印西地区ごみ処理基本計画に係る将来推計について、事務局のほうから説明をお願いいたします。
事務局	印西地区ごみ処理基本計画に係る将来推計について 説明
委員長	ありがとうございます。それでは、何か質問等ありましたらお願いいたします。
鹿目委員	排出量原単位の将来推計結果の文面で、「乗式」とあるが、誤字ではないですか。 また、原単位の予測の中で、1年を365日として計算していると思いますが、閏年はどうしていますか。
事務局	「乗式」は「べき乗式」の誤りなので、修正します。また、閏年は現状も将来推計も、1年を365日として計算しています。
鹿目委員	国と県の目標値ですが、国では排出量が平成32年度には、平成24年度の排出量から12%削減とありますが、この推計ではどうなりますか。 また、再生利用率はどうなっていますか。
事務局	11.5%削減されていますので、あと少しで達成となります。目標値に関しましては、国や県の数値と対比できるよう新たに追記します。 また、再生利用率等に関しては、図表として表示していないため、表の下に付け加えるようにします。
鹿目委員	千葉県目標値では、平成32年度に一人1日当たりの家庭系ごみ排出量が500g以下と出しているのですが、本推計では489.7gでクリアしているという認識でよろしいですか。
事務局	はい。そのとおりです。
委員長	もう一度、国や県の目標値との対比等を整理していただきたいと思います。 他に意見等ありますか。

津島委員	<p>「発生抑制による減量目標値の設定」の中で、減量目標値が原単位表示になっており、年間の数量に計算すると、紙ごみの資源化は1,224 t、全体の56%を占めています。生ごみの減量化が428 tと全体の19.7%となり、この2つで家庭系ごみの約75%を占めています。原単位の表示だと住民の方にも分かりづらいと思うので、「年間で、どの位の量が減るのか。それが、全体の減量割合の中で、どの位の割合なのか。」と、いうのを表にして、住民が解りやすくした方が良くと思うので、検討してもらいたと思います。</p>
委員長	<p>紙と生ごみの2つが、かなりの量を占めていますので、今よりも徹底して、確実にやるのが目標に向けての達成がやりやすいと思います。優先順位なども検討できるかと思います。</p> <p>他に意見等ありますか。</p>
小熊委員	<p>現在、家庭系ごみ・事業系ごみの目標値が、前計画の中間年の目標値に対して達成が見込まれない現状だと思いますが、今回の計画の「発生抑制による減量目標値の設定」の「家庭系ごみの減量化・資源化」のところ見ていただくと、「生ごみの減量化（水切り）」、徹底的な水切りとなっていますが、アクションプランを見ても、具体的に何をすればいいか分からない。生ごみの中に多くの水分が含まれているのは分かりますが、実際に色々な方法で水切りをしても簡単に減りません。</p> <p>例えば印西市の場合、マイバック使用の啓蒙活動など色々行っていますが、実際にマイバックの持参率までは調査していないので、どの位使われているか数値に出て来ません。</p> <p>色々アクションプランの取組みは書かれていますが、「どのような手法をすれば、減量できるのか。」といった、具体的な取組みをしていかないと、推定の予測値だけを並べただけになるのではないかと思います。今後、減量化を進めていく上で住民が解りやすい具体的な手法でいかないと、減量化は難しいと思います。</p>
委員長	<p>そのような議論は国でもあり、「数字は掲げるけど、どうやって達成するのか。どうやって積み上げたのか。」というようなことが、よく議論にでます。色々な根拠を踏まえて整理していると思います。</p> <p>また、「生ごみの資源化の部分はどうするんだ。」というような話も、よく言われます。例えば、コンポスター購入の補助など、もう少し細かく分析することで、今回の基本計画のアクションプランの中身を議論していく中で、詰めていければと思います。</p> <p>今日は数値を確定しようということではなく、ある程度方向性を理解、合意できたらいいと思っていますので、施策を詰めていく中で数字が若干動いてもいいかなと思っています。</p> <p>他に意見等ありますか。</p>

鳥羽委員	今のところと関連するかもしれませんが、資料3減量化後のごみ排出量の将来予測の目標数値、例えば①のアであれば10%、イでは1/2とあるが、それぞれの根拠がわかれば、教えていただければと思います。
事務局	<p>最初の生ごみの減量化の所ですが、具体的な数字は様々な資料から引っ張ってきています。まず、水切りの10%は埼玉県清掃行政研究協議会が、水切りによる生ごみの減量効果調査を実施しており、その中で徹底的な水切りをやった場合、生ごみから6~10%の水分が減量できると結果が出ております。その最大値の10%をこちらでも減量してはどうか、というご提案になります。</p> <p>次の、紙ごみの資源化ところでは、地方自治体紙リサイクル施策調査の中で、可燃ごみに含まれる資源化できる紙の割合が21.8%とあり、全部資源化するのは難しいと思われまので、「その半分くらいの約10%は資源化できる。」ということで、入れています。そのように様々な報告書や資料等から引用して根拠のある数字として出しております。</p> <p>それが、「出来る。出来ない。」というのは、今後のアクションプランの中の施策のやり方ではあると思いますが、「数字上は出来るのではないか。」というのを、想定して入っております。</p>
鳥羽委員	根拠があるのなら、こういう理由でこの数値が目標値となると、資料に入れていただければと思います。
委員長	<p>もう少し報告書から書き足すところがあれば、付け加えればと思います。</p> <p>例えば、まだ余地のある部分の半分ぐらいを、「資源化しましょう。」と言うのは簡単なのですが、実行するのは市民又は事業者の方々ですので、検討委員会で組合に「このようにやりなさい。」と詰めよる場ではなく、情報や資料などを十分頂いた上で、最終的には検討委員会で、責任もって方向性を決めていかなければと思います。</p> <p>また、新たな中間処理施設のこともありますので、現実的なものも考えながら、検討委員会で責任をもって取り組んで行かなければと思います。</p> <p>他に意見等ありますか。</p>
鹿目委員	<p>2. 減量化後のごみ排出量の予測結果まとめの、粗大ごみの施策減量目標が0になっていますが、これはいいのでしょうか。リユースの趣旨に反するのではないのでしょうか。</p> <p>また、今はアプリ等を使用したフリーマーケットなどもありますので、そういった活用も反映できればと思うのですがいかがでしょうか。</p>
委員長	いかがでしょうか。現社会の中では、アプリやITを使用したやり取りが多様化してきていますので、自発的な取り組みはやられているかもしれませんが、行政として少し後押しをしていくような考えがあれば、この推計の中でそういう社会的な動きも反映されているのですか。

事務局	<p>単純推計している中で粗大ごみは年々減少しており、先ほどおっしゃったようなアプリ等も普及して減っているのも影響があるとは思いますが。ただ、根拠として何かあるかと言えば難しいものではありません。</p> <p>また、そのようなものを加味しているかという、行政の目標としてはなかなか立てづらいこともあり、今のところは0にしています。</p>
委員長	<p>4. ごみ処理・処分量及び資源化量の予測を見ていただくと、これまでの成り行きのままでは、リサイクル率がどんどん下がって来る。これは、リサイクルの取組みが低迷する量というのではなく、資源ごみ全体の排出量（分母）が減って来るから、リサイクルする全体量も減って来るので、結果として率が下がってしまうこととなりますが、そのような中で事務局としてはこれをどのように捉えていますか。</p>
事務局	<p>全体の排出量が減少していく中で、特に集団回収資源物と行政回収資源物の減り幅が大きくなっているため、リサイクル率が減少していると捉えています。</p>
委員長	<p>国が策定している、第4次循環型社会形成推進基本計画ではリサイクル率の目標値は約28%と設定されており、今回の減量化・資源化を進めていくと、4. ごみ処理・処分量及び資源化量の予測にあるように、現状の約25%を維持するという事となっています。国の目標値には少し離れてしまうが、排出量はどんどん減量化され、原単位に関しては柏市等の県内トップレベルには到達できるという話だったかと思います。</p> <p>この前、武蔵野クリーンセンターに行ってきましたが、武蔵野市では家庭系ごみの原単位目標が324.6g/人・日となっており、ある程度チャレンジな目標設定をしているように感じています。そのように、まだ上を目指して頑張っているところもあり、「私たちはどこまで目標設定していくか。」というように、みなさんどのように考えていますか。</p>
鬼沢委員	<p>前半の説明では事業系が減っておらず、増えている状況になっていたと思います。色々なアクションプランをやっていくと、「このくらいは減量できる。」というのがありますが、「今まで事業系の減量ができて無いのに、同じレベルでアクションプランのとおりによれば、事業系を減らしていける。」というように、考えられた数字なのではないでしょうか。</p>
事務局	はい
鬼沢委員	<p>一番難しいところですね。「実際今まで出来て無いことが、この後、本当に出来るかどうか。」というのは、厳しいと思われれます。</p>
事務局	<p>事業系ごみに関しては、行政が関与できることは限られていることもあり、難しいところではあります。極端な例としては、以前大阪市で紙ごみの搬入を全面的に禁止して、大きく減量したということもありますが、現状ではこの記載した施策で、「これくらいは減量できるのではないか。」ということで、記載させて頂いています。</p>

鬼沢委員	事業所が、今後増えていくことも想定されていますか。
事務局	そこは想定せずに、ごみ量の過去の推移で推計しています。
委員長	事業系は増加しており、「その辺りを実際どうするのか。」ということは、皆さんも問題意識として持っておられるとは思いますが。 他に意見等ありますか。
小熊委員	武蔵野市でも同じようなことを言っていたのですが、現実問題として事業系でも大手の会社はしっかりと分別等されているが、小規模の事業所は、収集を月単位で契約されているため、食べ物の残りかすからオフィス紙まで全部一緒に収集されており、資源ごみが分別されずに処理されているのが現実であります。その辺りを指導していかないと、事業系ごみの減量は難しいと感じています。 また、集団回収ですが、私は機会があるごとに地元でも声掛けをしていますが、残念ながら印西市でも数が増えていません。集団回収の団体数が、過去5年位ほとんど増えてないのが実態です。最近では、新聞等の紙類は全体的には減っていますが、団体数を増やさなければ集めることができないし、「資源ごみが適正に処理されずに、可燃ごみが増えていってしまうのではないかと危惧しております。
委員長	集団回収は、どのようなコミュニティーですか。子供会とかですか。
小熊委員	現在、全部で約 270 団体があります。町内会、子供会、学校、高齢者クラブなどが実施しています。想定では今の倍ぐらいまで増やせると思いますが、参加団体が増えない理由として、「集める事と、収集場所まで持っていく事が大変だ。」という意見が多く、「家まで収集に来てくれれば、いくらでも資源として出せる。」ということを、言われます。
委員長	昔は、近所で困っている人がいたら周りが助けてあげていたりしていましたが、前と比べて地域コミュニティーが弱体化しているので、そのような問題が出てきているのかもしれませんが。 他に意見等ありますか。
田沼委員	私も集団回収を自治会で 5 年間やっており、全体の量は増えてきましたが高齢者が増えて、「新聞紙など重くて、ごみステーションまで持って行けない。」ということが、現実起きています。そうした中で「新聞紙の回収袋を一杯にしなくて、持てる量の少しでもいいから運んでください。」という広報など、「なんとかごみステーションまで持って来ていただきたい。」というようなことを、色々と取組んで来ました。 この場合、例えば新聞回収の業者が持って行くものは、カウントとしてどこかに入るのですか。

委員長	<p>一般的には入りません。市町が契約をされていて回収した分だけ集団回収とみなされますので、行政回収とは違いますから、業者回収は集団回収にはカウントされません。</p> <p>他に何かありますか。</p>
福本委員	<p>栄町は、集団回収は自治体として取組んでいます。それが、自治体の収入源になりますので、町から1キロ何円かという助成を頂きながら、自治会としても収入を増やしたいので頑張っている取組んでいます。印西市や白井市もそうであると考えると、集団回収資源物の目標値が0になっているのは、リユース、リデュースなど循環型社会形成やごみ減量化の取組みに対して、前向きではないように思えます。</p>
小熊委員	<p>奨励金制度というのは、どこの自治体で行っていると思います。先ほどから話は出ていますが、「重いから持っていくのが大変で、集めて来てくれればもっと出せる。」というのが現状です。今でも、新聞関係の古紙業者さんが戸別訪問で、集めて出されている方がいますが、それ自体は資源化されているわけですから、悪いことではないです。</p> <p>私の町内会で実施しているのは、ごみステーションをすべて集団回収の場所にしています。1つの町内会で19か所を集団回収の置場にしています。ただ、通常の回収の時と区別をして、日を変えて旗を立てたりなどの努力をしております、何とか出していただけの量は維持できているのが現実です。</p>
田沼委員	<p>自分の町内会も同じですが、ごみステーションまでの何十メートルがきついということがあります。</p>
小熊委員	<p>私もそれなりの年なのですが、高齢の人の所に取りに行っておける等、地域でコミュニケーションを取り、周りの人がごみを出してあげることも、必要ではないかと思えます。</p>
委員長	<p>事業系の方はいかがでしょうか。減量化後のごみ排出量の予測結果に記載してある、5%位減らすことですが、武蔵野市の視察では事業系ごみ処理費用が、1kg 250円で皆さん驚かれたのではと思います。有料化という問題も、今度の基本計画の中に入込んでいくのか。料金変更は条例改正が必要であり、議会にかけて行わなければならないので、十分な根拠や情報を調べて進めて行くということが必要ですので、来年・再来年度の問題ではないかもしれませんが、何かしら計画に入れていくのかどうかということです。</p> <p>その中で、例えば資源化回収ですが、事業者の場合の資源化回収は行政回収の範囲とは違いますので、資源化の方に回っていく数値を捉えるのは難しいと思いますが、自治体によってはその情報を捉えて、資源化率に反映させているところもあります。そういうことも含めて、27%という国の目標に近づけるという話だってあるわけです。そういう事業者のものに関しては、いろいろと議論もあっていいと思いますが、検討委員で今日出席されている事業者ですと、(株)平林の平林さん、日本食研(株)の船越さんご意見何かございますか。</p>

船越委員	<p>わたしの会社では、食品業界であり残渣とかありますので、それを飼料化するというのは以前から取り組んでいます。それが続いたことと武蔵野市の報告書をもう一度今拝見したのですが、事業系ごみの収集が 20 円から 40 円に値上げするというのは、事業者としてはかなり厳しいと思います。</p> <p>しかし、それなりに効果あるのかなという気はします。よく事業者が了解したと思います。これは、有無を言わせずっていうところもあつたと思うのですが、これは少し驚いているところです。</p>
津島委員	<p>先ほどの有料化の件ですが、国の基本計画策定指針の中に市町村の役割として、有料化・減量の取組みのことが書かれており、国の調査で 80ヶ所に有料化後のごみ減量効果について確認したところ、70ヶ所が効果ありと結果が出たということです。印西地区では、平成 40 年稼働で次期中間処理施設の更新計画が進んでおり、そのごみ量の最終決定は次の一般廃棄物処理基本計画改訂の平成 35 年にやろうかと思うのですが、それまでに何とかごみの有料化の目途を付けて更なる減量を目指すことが良いのではないかと。</p> <p>それによって、処理費用もさることながら、新しい施設の建設費の削減ということも盛込むように進めていかないと、施設ができてから有料化に取り組むということになりますと機会損失にもなります。</p> <p>前回の基本計画でも、有料化については調査研究するとありましたが、進捗状況としては進んでいないので、今回の計画では 5 年後を目指して盛込むよう検討いただくことを望みます。</p> <p>ちなみに、施設規模が 1t 当たり 4 千 5 百万～5 千万円と言われており、有料化によって 5%減量になると、前回計画の規模 156 t で計算すると 8 t 減少となり、金額にするとそれだけで 4 億円位下がるわけです。</p> <p>ですので、有料化は減量効果があることは間違いないと国の報告書にも出ている訳ですから、目指すのではなく方向性として事業系・家庭系問わず真剣に取り組むべき必要事項ではないかと思えます。</p>
委員長	<p>そうですね。事業系だけを議論するっていうことは公平性の面からもどうかになっていうのもありますからね。</p> <p>どういう業種でどのようなごみが排出されているといった事業系のごみ調査は、印西地区ではしているのでしょうか。</p>
小熊委員	<p>家庭系の組成分析はされていますが、事業系は聞いたことがないのですが。</p>
委員長	<p>事業系ごみは、バラエティがありすぎて難しいとは思いますが、他では事業者数や延べ床面積等を踏まえながら、「どのような業種でどれくらい排出されているか。」といった、調査をされたケースはあると思います。</p> <p>そのようなことを踏まえながら、経済的なインセンティブ、ペーパーレス化、飲食店の食べ残しや食品ロスも含めて、やはり家庭系より事業系の方が量的には減量化の余地が大きいので、他の地域でよい事例があれば勉強していきたいところです。</p>

	他に意見等ありますか。
津島委員	先日視察した武蔵野市でも、事業系ごみの実態調査を詳細に報告書に纏めておられていました。やはり、対策をとるためには実態の把握は大事だと思いますので、大変ではあるかと思いますが、是非考えていただきたい。
鹿目委員	新設される施設規模ですが、見直しという形になると思うのですが、当初の計画よりは増えているのでしょうか。施設の基本計画を策定する時期はいつを予定しているのでしょうか。5年後に基本計画を立てるわけにいかないと思いますので、今回の処理基本計画を基に施設の基本設計を決めるという考えでよろしかったでしょうか。
事務局	<p>おっしゃられたとおり、このごみ処理基本計画の委員会の中で決めていただいたものが、今後基盤になろうかと思えます。その後、一定の規模に応じた形で環境アセスを実施いたします。その時に、環境アセスで焼却施設の処理能力として156tと想定したものに対し、10%を上回る場合は環境アセスのやり直しが必要になるという状況がございます。</p> <p>ただ、35年度もごみ処理基本計画の改訂作業がございますので、その時にごみ処理能力の変更が必要になってくる場合はあるかとは思いますが、基本的にはこの基本計画で決めていただいた、ごみ量を基本として考えていかざるを得ないかなと思っています。</p>
委員長	事務局の話ですと、前回の基本計画の議論なども踏まえながらの数値のなかで若干目標達成していないという話もあったので、そういうところから現時点で検討し直すと、156tより少し多くなるのかなと思いますが、どうでしょうか。
事務局	<p>現状のごみ処理基本計画では、平成40年度に稼働率等を考慮した上で、焼却処理能力を156tという形にしているが、今回の推計では2028年度の減量目標を踏まえた焼却対象ごみが8%増えていますので、前回の災害ごみ等を加えますと、今回の数字で168tぐらいの規模の焼却施設が必要になることになります。</p> <p>前は平成40年度までしか推計してなかったものに対して以降が右肩上がりなのか、下がりなのかの数字がみえていませんでしたので、平成40年度の数字を目標とさせて頂いた。将来的に平成40年度を目標年度として焼却施設を考えていくのか、それとも平成40年度以降の状況も踏まえて、計画していくのかは、今後大事な作業になってくると思います。</p>
津島委員	焼却処理量の話ですが、今回の推計では37,842t、前回計画では37,890tでほとんど変更が無い。「災害ごみやプラスチックごみをどうするか。」といったことを、決めて最終的な数量が出てくるとは思うのですが、このデータから見ると、先ほど言われた168tという数値は出てこないのではないかな。私の計算間違いでなければ。

事務局	はい、施設の稼働は 2028 年度で計算したことになります。津島委員の指摘のとおり、施設規模の目標年度を 2033 年度にすれば 156 t となります。
委員長	施設が 2028 年度に稼働するのであれば、ピークはいつ迎えるのですか。
事務局	稼働時の 2028 年度がピークとなり、その後減少していくため、これをどう考えていくかは、今後議論が必要と考えています。
津島委員	前回策定時との違いは人口であり、前回の人口と比べますと 8,000 人程度減となっている。その効果が非常に大きいと思います。
委員長	<p>将来推計は、単純に関数に当てはめる話であるため、なぜそうなのかということが数学的なもので理解しにくく、「本当に何もしなくてもここまで減量化がスムーズに進むものだろうか。」といった、疑問もあります。</p> <p>なので、減量化を何もしなかった場合進まなくて、減量化の施策を進めて結果はだいたい同じぐらいということが、一番現実に近いところではないかという感覚をもっています。</p> <p>こういう場ではリサイクルをどう進めるか、現場をどう進めるかという議論は大いにできるのですが、難しいところです。</p> <p>そのあたりの問題意識は、全国的に仕事を手掛けられている傾向の中で、コンサルとしてはどういうように考えていますか。</p>
事務局	<p>全国的にごみ量は減少傾向となっている中、国の指針に沿って将来推計すると、減り過ぎてしまうという事実は多くあり難しいところでもあります。なので、今後も現状と横ばいで推移するのか、ということも言い難く、やはり一定の何も減量化しないときの将来予測に関しても、今現状施策をされている上での減量化ととらえることができると思いますので、そのままそれを推計していったらさらに減量化、施策を追加していき、委員長が言ったように何もしない減量化に落ち着くのかなというように考えております。</p>
委員長	<p>将来予測のところ、一番量が減りにくい式を使って、数量を出しているということですね。国の指針でも「減量化傾向のところの将来予測は気を付けなさい。」と書いているため、なるべく減らない式を使って数量を出していると思うのですが、そういうことも含めて、精査が必要であることは確かと、私も思います。</p> <p>他に意見等ありますか。</p>
田沼委員	<p>2 回目の委員会の時に、外国人の人口調べていただいて報告を受けたのですが、全体の人口比率からすると大したことはないのですが、増加傾向ということで、外国人に対する啓蒙が現場では結構大変なところがあり、そのことを検討委員会の計画の中で取込んでほしいと思いました。今、ダイバーシティの中で「外国人対応を、どうしていくのか。」ということ、今回の基本計画の中に残したいという思いがあります。</p>

五十君委員	事業系ごみに関してお伺いしたいのですが、家庭のごみは毎日出していますのでわかるのですが、事業系のごみの出し方や分別方法に関しては、イメージしにくいところがあります。第2回の資料の事業系収集ごみの概要のところ、燃やすごみ、燃やさないごみ、粗大ごみの三区分となっていますが、資源ごみの区分はないのでしょうか。
事務局	現状は、3区分のみです。
五十君委員	3区分での総量10kgあたり260円で、処理していると考えてよろしいですか。
事務局	はい、そうです。
五十君委員	わかりました。資源のごみについてですが、第2回会議の資料の中で、収集資源物からの資源物搬出量と、集団回収資源物と資源が2つあるが、集団回収資源物というのは、小中学校のPTAの方々などが行っているもので、収集資源物からの資源物排出量というのは、私の地区でしたら月曜日を資源の日と決めて、ごみステーションに持ち寄ってそこに収集業者の方が来て回収して行くものだと思いますが、その解釈でよろしいですか。
事務局	収集資源物からの資源排出量は、住民の方が集積所に持ち寄っているものです。集団回収が、地域のコミュニティ等で集めている数量となります。
五十君委員	集団回収を、自治会で集めている所はあるのでしょうか。
事務局	あります。
委員長	同じ市・町のなかでも多様性があるので、そういう取組み自体、あまり広く共有されていないというのはあると思います。 他に何かありますか。
福本委員	事業系ごみは有料で処理していると思いますが、資源物の分別について大手の事業所は分別をして出していると思います。 しかし、中小の事業所などは、処理費用が同じなので分別せず、ほとんど燃やすごみの中に色々なものを混ぜて出していると考えられます。例えば、従業員の食べた容器などの、事業活動以外の物も出していると思いますが、その辺りはどうでしょうか。
船越委員	私の会社では、きちんと分別しています。ダンボール収集業者とか、プラスチック収集業者とか、処理業者別に資源物を回収に来ています。
委員長	大きな事業所では、分別して出しているとは思いますが、小さな事業所では家庭系ごみと一緒に、出しているケースもあるとは思いますが。
福本委員	事業系ごみについては中小の事業所であっても、きちんと分別して資源ごみとして出してもらえるように、もっと啓発や指導をしていかないといけないのではないかと思います。

鬼沢委員	事業系ごみの収集業者は、1袋いくらか、何キロまでいくらかの契約なので、あまり分別されていない現状があると思います。
大家委員	業種別のごみ量などは、統計的にはないですか。
委員長	印西地区では無いです。他の自治体のデータは参考にできるかと思います。
大家委員	事業所数だけでみると、製造業はほとんど増加しておらず、医療福祉が100件以上伸びていますよね。ごみ量でも業種別での統計があれば、対策が立てられるのではないのでしょうか。
委員長	<p>まとめさせていただくと、将来予測に関しては難しい面もありますが、減量化の減少傾向の中でも、減りにくい推計式を採用している。リサイクル率も下がってきており、集団回収等の減少も含めて、色々な要因があるということです。様々な減量化施策を実施すると、リサイクル率は25%程度の横ばいで推移していき、全体としても減量化・資源化も進み、又は維持されている状況にあるということです。</p> <p>この方向性についてももう少し精査は必要ですが、一定の妥当なやり方でやっているとの理解ですので、今後さらに精査をしていきたいと思っています。</p> <p>その、精査のポイントとして、原因・施策を具体的なアクションプランと、からめて色々な提案していき、根拠も含めてもう少し精査するための情報等を付加していただき、粗大ごみや集団回収の行政としての施策目標として、難しい面もあって0となっていますが、「何らかの対策がないのか。」という検討が、必要です。</p> <p>事業系に関しては5%減量化とありますが、業種別の事業系ごみの発生量も含めて、「どんなものがどういった形で出てきているのか。」というところを、他の自治体などと比較しながら、資料や情報を提供していただき、事業系ごみに対する対応を考えながら、検討していくことが必要です。</p> <p>それから、有料化に関しては家庭系ごみを含めて、今回の基本計画の中に位置づけ、5年後には結論が得られるような検討していくことが必要です。</p> <p>また、外国人などの話も、「大事なポイントとして、今回の基本計画の中に盛り込んではどうか。」と、というような意見がありましたので、今後検討していく必要があるかと思っています。</p> <p>そのようなことも踏まえて、施設規模を念頭において、今後さらに議論を進めていきたいと思っています。</p>
鬼沢委員	確認ですが、この基本計画が今年度できた場合に、ごみ減量化を実行していくためのアクションプランの見直しというのは、そのあとすぐに行われると考えて、よろしいのですか。改定、あるいは追加で作っていかねば、ならなかったりするのですが、その辺のことについてはどのように考えていますか。

事務局	<p>今回の基本計画で、アクションプランを入れていければと思っています。それが、年度毎に定めるのは難しいと思いますが、全体でこの計画の期間でこういうことをしていきますということで、前回と同じように書き込みたいと思っています。前回計画のアクションプランに、今回の基本計画で新たに加えられたアクションプランを、実行していければと思います。そのためには、検討委員の方から、色々な意見などをいただければと思います。</p>
小熊委員	<p>前回の中間目標を達成していないのは、アクションプランがありながら、PDCA サイクルが回っていなかったからではないですか。だから、今回も大きなアクションプランもありますが、これを具体化したものに対して、確認・評価していかないと、目標、予測値は、グラフ上ではトレンドで「下がっているから良い。」になってしまうのではないですか。</p>
事務局	<p>毎年、次の計画の数字を把握しながら取組んでいく。どんな仕事でも確認・評価をしていかないと。たぶん、5年後でトータルを見てというのは、実行性がないと思います。</p> <p>現在、達成出来て無いのは、言われるとおりだと思います。その辺りをきちんと整理していかなければならないと思っています。</p>
小熊委員	<p>計画目標を達成していくには、「基本計画の中にも、このような展開でやっていく。」ということを入れている必要があると思います。</p>
委員長	<p>PDCA を回していくのは、「行政として、考えて取組んでいく。」という、スタンスになっているのかもしれないです。事業者や市民が参加して、はじめて実現できる計画ですので、そういうのを入れるってことは、「自分たちも反省しなければならない。そのような仕組みを、どう計画に入れていくのか。自分たちでどう実現していくのか。」と、いうこと取組みも含めて PDCA を回せると大変良くなるかなと思います。</p>
委員長	<p>次の議題後、最後に今後の見通しや、次に何を議論するのかというところも教えていただきたいと思っています。次議題の2のアンケート調査の説明をお願いします。</p>
事務局	<p>(2) アンケート調査について 説明</p>
委員長	<p>アンケートの結果に関しては、取りまとめたものを次回の検討委員会の時に報告していただけるということによろしいですか。</p> <p>前回の計画時にも実施していますが、時代背景も変わってきていることもあり、私や鬼沢委員も見させていただき、色々な要素も入れていますので、結果を楽しみにしています。</p> <p>何か質問はありますか。全体を通しての質問でも構いません。</p>

津島委員	プラスチックごみのサーマルリサイクル利用の結果と、災害ごみについて、大手ゼネコンで構造設計をやられていて、非常に地震論に詳しい方が、この地区における地震の詳しいデータをもってきてくれていまして、それをもとに災害ごみの判断をする場合に、データをご提供していきたいと思います。
委員長	プラスチックについての扱いは、前回の基本計画でも要検討の形で組込んでありました。今回の計画の中にも、盛込んでおかないといけないと認識しています。そのデータをいただけるということで、それを確認して議論のための整理をお願いするかもしれません。事務局と私の方でも、検討させていただきます。よろしく申し上げます。 次回はどのような議論になるのでしょうか。
事務局	次回は、計画素案の具体的な形を出していきたいと思っています。
委員長	一度、素案を出していただき形が見えてくると、より具体的な議論になっていくかと思しますので、これまでの意見も反映した形で素案を作ってくださいということで、よろしく申し上げます。次回は割と時間をかけての議論になると思しますので、2時間では終わらないということも念頭に置いておいていただければと思います。
福本委員	このSDGsについての資料については、何か説明はあったのでしょうか。
委員長	これからご説明頂きます。
事務局	その他 SDGs 食品ロスに関する資料の説明
鬼沢委員	上記に対する補足説明
委員長	ありがとうございました。背景や我々が意識すべきことが理解していただけたと思います。こういうことも前置きなどで、今後認識すべきこととして書込むことも重要ですし、食品ロスの面に関しても、国の目標も踏まえながら計画にも反映させていければと思います。貴重な資料ありがとうございました。
福本委員	今のところで食品ロスのこともそうですが、やはりプラスチックの問題で、魚が引っかけた等の問題もあり、14番の「海の豊かさを守ろう。」とか、15番の「陸の豊かさを守ろう。」とか本当に大事なところで関わっているのは是非、計画の目標のところ、SDGsを今回の計画に是非取り入れてほしいと思います。
鬼沢委員	そうですね。まさしく17番はパートナーシップでどのように目標を達成していくか非常に大切な部分ですので、全ての人に関わってきますね。

委員長	<p>ありがとうございます。次回、プラスチックの話も出来るようであれば、今、意見があったような海ごみ等の問題は、最近よく出てきていますし、環境問題なども意識しながら、しっかり理解された計画として打ち出していないと、議論していてそのようなことが反映されてないと、計画として恥ずかしいのでしっかりと議論しましょう。ありがとうございます。</p> <p>他にありますか。無いようですので、その他も含めて議事は終了しましたので、事務局のほうにお返しいたします。</p>
事務局	<p>長時間ありがとうございました。</p> <p>今回いろいろ議論していただいたものを、次はできましたら素案のという形で皆様にお知らせして、それを見ながら議論していただければと思っておりますのでよろしくお願いいたします。</p> <p>できましたら、アクションプランをこの中に入れていくのに皆さんの中で、この目標を達成するために、「どういうことをやったらいいのではないか。」と、ご提案ありましたら、8月半ば辺りまでにご提案していただけると、内容が増えるのかなというように考えていますので、よろしくお願いいたします。</p> <p>次回につきましては、9月9日を予定させていただいておりますのでよろしくお願いいたします。</p> <p>これで、第4回印西地区ごみ処理基本計画検討委員会を閉会いたします。</p> <p>ありがとうございました。</p>